



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 050-3734-6495  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	8,648	—	551	—	572	—	403	—
2021年8月期	7,162	—	238	—	213	—	143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	81.25	—	12.6	8.1	6.4
2021年8月期	28.30	28.29	4.7	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 1. 2021年8月期は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月決算となっております。

2. 決算期変更に伴い、2021年8月期（2020年11月1日から2021年8月31日）と2022年8月期（2021年9月1日から2022年8月31日）は期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	7,455	3,380	45.3	681.73
2021年8月期	6,703	3,032	45.2	610.98

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,376百万円 2021年8月期 3,032百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	588	△909	304	1,002
2021年8月期	765	△138	△1,675	1,018

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	35.3	1.7
2022年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	12.3	1.5
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		17.7	

### 3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,476	4.0	180	△14.3	186	△19.8	99	△42.7	19.99
通期	9,200	6.4	500	△9.4	510	△10.9	280	△30.7	56.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	5,460,400株	2021年8月期	5,460,400株
2022年8月期	507,548株	2021年8月期	497,048株
2022年8月期	4,970,227株	2021年8月期	5,068,626株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

前事業年度である2021年8月期は決算期変更に伴い、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変則決算となっております。このため、対前年同期比については期間が異なることから記載しておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢が悪化要因として加わり、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当事業年度において、印刷売上高は8,591,415千円、内、大口得意先(※)への印刷売上高は3,430,538千円、大口得意先以外の会員への印刷売上高は5,160,877千円となりました。また、新規会員数は15,517社(予想における通期累計新規会員数に対する進捗率132.9%)であり、大口得意先以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの当事業年度における平均売上高は27,126円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は5,048円となっております。

(※昨年末までは、パートナー企業と記載しておりましたが、今期より大口得意先と記載変更しております。)

以上の結果、当事業年度における売上高は8,648,684千円、営業利益は551,635千円、経常利益は572,562千円、当期純利益は403,852千円となりました。

なお、第2四半期会計期間より、従来のインターネットによる受注を中心とした印刷物及び印刷資材の通信販売を提供する事業(以下「ネット印刷通信販売事業」という。)の単一セグメントから、報告セグメントに含まれる事業セグメントの「ネット印刷通信販売事業」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分は、飲食事業です。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① ネット印刷通信販売事業

印刷業界におきましては、コロナ禍における生活様式の変化に伴いWEB会議システム等を利用したオンラインでのコミュニケーションが増加したことや、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少、原材料費やエネルギー価格の高騰が重なり、厳しい経営環境となっております。しかし、ネット印刷通販業界はコロナ禍以前の5年間に於いて毎年10%程度市場が拡大したと言われており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、印刷業界全体に比べ印刷需要の落ち込みは少なかったと考えております。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、将来に向けて、売上拡大や顧客の囲い込み、生産管理体制に対応できることを目的とした次世代基幹システムの構築を行っております。

また、大口得意先との取引条件の見直しや、従業員の多能工化による人員の適正化及び効率化を行い、営業利益の改善につなげました。なお、当事業年度末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は8,648,684千円、セグメント利益は623,726千円となっております。

#### ② その他の事業

その他の事業のセグメント損失は3,837千円です。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,619,673千円となり、前事業年度末に比べ324,826千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が59,810千円増加したこと、原材料及び貯蔵品が135,350千円増加したこと、その他が97,949千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は4,835,587千円となり、前事業年度末に比べ427,021千円増加いたしました。その主な要因は、土地が584,459千円増加したこと、及び減価償却費の計上により機械及び装置が131,920千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は7,455,260千円となり、前事業年度末に比べ751,848千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は2,438,122千円となり、前事業年度末に比べ588,188千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金600,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,636,739千円となり、前事業年度末に比べ184,232千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金178,108千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は4,074,861千円となり、前事業年度末に比べ403,955千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,380,398千円となり、前事業年度末に比べ347,892千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払による49,633千円減少、及び当期純利益を403,852千円計上したことによる増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16,317千円減少し、1,002,649千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、588,835千円（前事業年度は765,526千円の収入）の収入となりました。これは主に、減価償却費517,976千円及び税引前当期純利益の計上630,726千円等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額133,771千円、法人税等の支払額95,561千円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、909,914千円（前事業年度は138,339千円の支出）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出886,314千円等の減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、304,761千円（前事業年度は1,675,021千円の支出）の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加600,000千円、長期借入金の増加500,000千円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出723,447千円等の減少要因があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	45.2	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.8	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、2023年8月期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限がなくなるものと考えております。印刷需要全体につきましては、インバウンド需要が回復することで、コロナ禍以前の状態まで戻っていくものと見ております。

当社としましては、売上高の更なる増加を目指すために、広告宣伝活動を再開し、販売体制の強化を図ってまいります。また、売上高及び生産高の増加を目指して次世代基幹システムの構築を行っております。

2023年8月期通期の売上高の予想は9,200百万円であり、新規会員数は広告宣伝活動による新規会員獲得11,520社（2023年8月期期末累計会員数208,402社）の獲得を目指しております。また、大口得意先以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの通期の平均売上高は27,971円を見込んでおります。広告宣伝費については、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における費用として5,183円を見込んでおります。

また、印刷用紙については、2022年8月期の第4四半期から値上りしましたが、2023年8月期も同水準で推移するものと見ております。

以上から、2023年8月期の業績につきましては、売上高9,200百万円、営業利益500百万円、経常利益510百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

我が国の経済、金融の情勢によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,967	1,002,649
受取手形	4,930	6,684
売掛金	628,354	688,165
製品	7,384	8,226
仕掛品	22,125	19,704
原材料及び貯蔵品	401,662	537,013
前払費用	20,051	29,253
未収入金	192,423	229,619
未収還付法人税等	177	—
その他	1,055	99,004
貸倒引当金	△2,286	△649
流動資産合計	2,294,847	2,619,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,140	1,448,618
減価償却累計額	△380,190	△442,822
建物(純額)	1,062,950	1,005,796
構築物	124,886	128,074
減価償却累計額	△58,041	△64,804
構築物(純額)	66,845	63,270
機械及び装置	3,906,641	4,095,338
減価償却累計額	△1,746,902	△2,067,520
機械及び装置(純額)	2,159,739	2,027,818
車両運搬具	76,426	77,799
減価償却累計額	△47,754	△55,395
車両運搬具(純額)	28,671	22,404
工具、器具及び備品	159,511	171,842
減価償却累計額	△120,183	△132,195
工具、器具及び備品(純額)	39,328	39,646
土地	594,809	1,179,268
建設仮勘定	54,065	45,800
有形固定資産合計	4,006,409	4,384,005
無形固定資産		
のれん	75,960	51,960
商標権	452	250
ソフトウェア	6,718	4,952
その他	35,885	111,137
無形固定資産合計	119,016	168,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	75	75
投資有価証券	52,683	48,018
破産更生債権等	9,618	11,522
長期前払費用	18,740	32,039
繰延税金資産	77,370	70,579
その他	134,269	132,569
貸倒引当金	△9,618	△11,521
投資その他の資産合計	283,138	283,281
固定資産合計	4,408,565	4,835,587
資産合計	6,703,412	7,455,260
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	667,619	643,569
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	632,837	587,498
未払金	180,919	196,997
未払費用	95,754	101,070
未払法人税等	70,000	200,000
前受金	3,116	2,780
預り金	24,199	23,193
賞与引当金	51,793	51,793
その他	123,693	31,218
流動負債合計	1,849,934	2,438,122
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,443,002	1,264,894
ポイント引当金	80,280	32,074
退職給付引当金	85,732	106,003
役員退職慰労引当金	4,545	5,145
長期末払金	207,325	207,325
その他	86	21,296
固定負債合計	1,820,972	1,636,739
負債合計	3,670,906	4,074,861
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	815,722	815,722
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	795,722	795,722
その他資本剰余金	1,263	2,024
資本剰余金合計	796,985	797,747
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	525	—
圧縮積立金	16,385	16,385
繰越利益剰余金	1,679,405	2,034,149
利益剰余金合計	1,696,317	2,050,535
自己株式	△278,399	△285,553
株主資本合計	3,030,625	3,378,451
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,880	△1,961
評価・換算差額等合計	1,880	△1,961
新株予約権	—	3,908
純資産合計	3,032,506	3,380,398
負債純資産合計	6,703,412	7,455,260



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高		
印刷売上高	7,055,892	8,591,415
印刷資材売上高	102,636	53,256
その他売上高	3,671	4,011
売上高合計	7,162,200	8,648,684
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首棚卸高	7,282	7,384
当期製品製造原価	5,532,680	6,575,323
合計	5,539,963	6,582,708
製品期末棚卸高	7,384	8,226
印刷売上原価	5,532,578	6,574,481
印刷資材売上原価	100,095	51,138
売上原価合計	5,632,673	6,625,620
売上総利益	1,529,527	2,023,063
販売費及び一般管理費	1,290,743	1,471,428
営業利益	238,783	551,635
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	1,244	3,483
受取賃貸料	8,467	9,937
受取補償金	—	21,345
雇用調整助成金	6,274	—
その他	990	2,227
営業外収益合計	17,015	37,045
営業外費用		
支払利息	6,148	8,600
賃貸費用	1,340	1,714
支払賃借料	29,216	2,075
その他	6,041	3,728
営業外費用合計	42,746	16,117
経常利益	213,052	572,562
特別利益		
固定資産売却益	27	832
補助金収入	10,000	—
保険解約返戻金	1,027	58,507
特別利益合計	11,055	59,340
特別損失		
固定資産除却損	1,267	1,176
工場閉鎖損失	13,930	—
特別損失合計	15,197	1,176
税引前当期純利益	208,910	630,726
法人税、住民税及び事業税	59,519	219,260
法人税等調整額	5,958	7,614
法人税等合計	65,478	226,874
当期純利益	143,431	403,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,198,305	57.8	3,683,661	56.0
II 労務費		1,065,874	19.3	1,271,032	19.3
III 外注加工費		483,409	8.7	533,509	8.1
IV 経費		787,918	14.2	1,086,560	16.5
当期総製造費用		5,535,507	100.0	6,574,764	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,153		22,125	
合計		5,558,661		6,596,890	
期末仕掛品棚卸高		22,125		19,704	
他勘定振替高	※2	3,855		1,861	
当期製品製造原価		5,532,680		6,575,323	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	396,978	475,868
水道光熱費	122,558	193,599
修繕費	70,910	77,974
消耗品費	46,594	151,228
租税公課	42,882	43,515
保守管理費	62,380	77,178
地代家賃	9,409	10,302

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	2,161	931
ソフトウェア仮勘定 (無形固定資産)	1,693	930
計	3,855	1,861

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	815,722	795,722	—	795,722	3,152	16,385	1,533,346	1,552,885
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				—	△2,627		2,627	—
剰余金の配当				—				—
当期純利益				—			143,431	143,431
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			1,263	1,263				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	1,263	1,263	△2,627	—	146,058	143,431
当期末残高	815,722	795,722	1,263	796,985	525	16,385	1,679,405	1,696,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,253	3,040,076	△8,430	△8,430	3,031,646
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		143,431			143,431
自己株式の取得	△170,222	△170,222			△170,222
自己株式の処分	16,076	17,340			17,340
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	10,310	10,310	10,310
当期変動額合計	△154,145	△9,452	10,310	10,310	859
当期末残高	△278,399	3,030,625	1,880	1,880	3,032,506

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	815,722	795,722	1,263	796,985	525	16,385	1,679,405	1,696,317
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				—	△525		525	—
剰余金の配当				—			△49,633	△49,633
当期純利益				—			403,852	403,852
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			761	761				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	761	761	△525	—	354,744	354,218
当期末残高	815,722	795,722	2,024	797,747	—	16,385	2,034,149	2,050,535

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△278,399	3,030,625	1,880	1,880	—	3,032,506
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△49,633				△49,633
当期純利益		403,852				403,852
自己株式の取得	△22,223	△22,223				△22,223
自己株式の処分	15,069	15,830				15,830
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△3,841	△3,841	3,908	66
当期変動額合計	△7,154	347,825	△3,841	△3,841	3,908	347,892
当期末残高	△285,553	3,378,451	△1,961	△1,961	3,908	3,380,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	208,910	630,726
減価償却費	432,667	517,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,568	265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,845	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15,718	△48,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,588	20,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△203,525	600
長期未払金の増減額 (△は減少)	207,325	—
受取利息及び受取配当金	△1,282	△3,534
支払利息	6,148	8,600
保険解約返戻金	—	△58,507
支払手数料	2,362	177
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△832
補助金収入	△10,000	—
固定資産除却損	1,267	1,176
受取補償金	—	△21,345
工場閉鎖損失	13,930	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123,195	△90,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,468	△133,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,233	△24,050
未払金の増減額 (△は減少)	△17,880	16,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△71,819
その他	△20,921	△74,335
小計	766,552	668,746
利息及び配当金の受取額	1,282	3,527
利息の支払額	△5,942	△9,384
補償金の受取額	—	21,345
法人税等の支払額	△4,300	△95,561
法人税等の還付額	7,933	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,526	588,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,748	△886,314
有形固定資産の売却による収入	27	1,000
無形固定資産の取得による支出	△40,771	△79,967
敷金及び保証金の差入による支出	△374	△14,073
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	11,145
保険積立金の積立による支出	—	△16,938
保険積立金の解約による収入	—	79,458
補助金の受取額	10,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△276	344
その他	△14,748	△4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,339	△909,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	—
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△853,437	△723,447
配当金の支払額	—	△49,567
自己株式の取得による支出	△171,584	△22,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,021	304,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047,834	△16,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,802	1,018,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,967	1,002,649

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントについて、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、履行義務として識別し、収益の計上を契約負債として繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への販売に伴って付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は23,984千円、販売費及び一般管理費は23,984千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットによる受注を中心とした印刷物及び印刷資材の通信販売を提供する事業である、「ネット印刷通信販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	8,591,415	8,591,415	—	8,591,415	—	8,591,415
資材売上高	53,256	53,256	—	53,256	—	53,256
その他売上高	4,011	4,011	—	4,011	—	4,011
顧客との契約から生じる収益	8,648,684	8,648,684	—	8,648,684	—	8,648,684
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,648,684	8,648,684	—	8,648,684	—	8,648,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,648,684	8,648,684	—	8,648,684	—	8,648,684
セグメント利益	623,726	623,726	△3,837	619,889	△68,254	551,635
その他の項目						
減価償却費	489,362	489,362	—	489,362	3,350	492,713
のれん償却額	24,000	24,000	—	24,000	—	24,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,165	879,165	—	879,165	—	879,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業です。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△68,254千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来より「ネット印刷通信販売事業」の単一セグメントでありましたが、飲食事業を開始したことにより、第2四半期会計期間より、報告セグメントの「ネット印刷通信販売事業」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更することといたしました。

また、会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当事業年度の「ネット印刷通信販売事業」の売上高は23,984千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,424,030	ネット印刷通信販売事業

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,633,237	ネット印刷通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

当期償却額	20,040
当期末残高	75,960

(注) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	ネット印刷 通信販売事業	その他	調整額	合計
当期償却額	24,000	—	—	24,000
当期末残高	51,960	—	—	51,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	610.98円	681.73円
1株当たり当期純利益	28.30円	81.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.29円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	143,431	403,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,431	403,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,068,626	4,970,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	1,813	－
(うち新株予約権 (株))	(1,813)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2016年10月17日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 615個 (普通株式 61,500株) 2021年10月14日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 432個 (普通株式 43,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。